

岩手県立大学科目等履修生規程

制定 平成 17 年 4 月 1 日 規程第 25 号

改正 平成 19 年 3 月 23 日 規程第 5 号

平成 27 年 3 月 31 日 規程第 7 号

(趣旨)

第 1 条 この規程は、岩手県立大学学則（以下「学則」という。）第 44 条（岩手県立大学大学院学則（以下「大学院学則」という。）第 19 条において準用する場合を含む。）の規定に基づき、科目等履修生に関し必要な事項を定めるものとする。

(入学の時期等)

第 2 条 科目等履修生の入学時期は、学期の始めとする。

2 科目等履修生の履修期間は、1 年又は 1 学期（前期又は後期）とする。

(入学の資格)

第 3 条 学部の科目等履修生として入学できる者は、学則第 10 条各号のいずれかに該当する者とする。

2 大学院の科目等履修生として入学できる者は、大学院学則第 7 条各項各号のいずれかに該当する者とする。

(入学の出願)

第 4 条 科目等履修生として入学を志願する者（以下「入学志願者」という。）は、次に掲げる書類を所定の期日までに、学長に提出しなければならない。

- (1) 科目等履修生入学願書
- (2) 最終学歴校の成績証明書及び卒業(修了)証明書
- (3) 健康診断書
- (4) その他学長が必要と認める書類

(選考)

第 5 条 前条の入学志願者に対しては、学部にあつては教授会、大学院にあつては研究科委員会が選考を行い、合否の決定は学長が行う。

(入学手続及び入学許可)

第 6 条 前条の選考の結果に基づき合格の通知を受けた者は、所定の期日までに別に定める書類を提出するとともに、所定の入学料を納付しなければならない。

2 学長は、前項の規定による入学手続を完了した者に入学を許可する。

(履修期間の延長)

第 7 条 1 学期の履修期間で入学を許可された科目等履修生が引き続き履修することを志願するときは、1 学期に限り、学部にあつては教授会、大学院にあつては研究科委員会の議を経て、その期間を延長することができる。ただし、再度、履修期間を延長することはできない。

2 前項の延長に当たり、延長前の履修期間において履修した授業科目の成績が不良と判定された場合には、延長を認めないことができる。

3 第1項の延長に関する手続きは、第4条及び第6条の規定を準用する。この場合において、入学検定料及び入学金は納付を要しない。

(科目等履修生証)

第8条 科目等履修生には、科目等履修生証を交付する。

2 科目等履修生は、科目等履修生証を常に所持しなければならない。

(履修単位数等の上限)

第9条 科目等履修生が1学期の履修期間において履修することができる単位数等の上限は、次のとおりとする。

- (1) 学部の科目等履修生のうち外国人留学生（岩手県立大学外国人留学生規程第2条に規定する外国人留学生をいう。） 12単位以内かつ1週間につき10時間未満
- (2) 学部の科目等履修生のうち前号以外の者 12単位以内
- (3) 大学院の科目等履修生 6単位以内

2 前項の規定は、本学大学院に正規の学生として在学する者又は本学大学院を修了若しくは学部を卒業した者については適用しない。

(履修手続)

第10条 科目等履修生は、履修を許可された授業科目の登録を所定の期日までに行わなければならない。

(単位の認定)

第11条 科目等履修生が履修した授業科目については、試験その他の方法により判定した成績に基づき単位を認定する。

(証明書)

第12条 前条に規定する単位を認定したときは、単位修得証明書を交付する。

(聴講料等)

第13条 科目等履修生は、所定の期日までに聴講料を納付しなければならない。

2 前項に規定するもののほか、履修に要する特別の費用は、科目等履修生の負担とする。

(入学許可の取消)

第14条 科目等履修生が、本学の学則、大学院学則及び諸規程に違反したとき又は科目等履修生としての本分に反したときは、学長は、学部にあつては教授会、大学院にあつては研究科委員会の議を経て、第6条第2項の規定による許可を取り消すことができる。

(準用)

第15条 この規程に定めるもののほか、科目等履修生については、本学の学則、大学院学則及び諸規程のうち学生に関するものを準用する。

(補則)

第16条 この規程に定めるもののほか、科目等履修生に関し必要な事項は、学長が定める。

附 則

この規程は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 19 年 3 月 23 日 規程第 5 号）

この規程は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 27 年 3 月 31 日 規程第 7 号）

この規程は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。